

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤邦彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03-6892-3018

【事務連絡者氏名】 財務部決算チームリーダー 馬千里

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03-6892-3018

【事務連絡者氏名】 財務部決算チームリーダー 馬千里

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ナンシン大阪支店
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)

株式会社ナンシン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)

株式会社ナンシン九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,389,350	4,613,450	9,543,530
経常利益 (千円)	251,922	288,313	681,824
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	185,660	192,476	470,043
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,217	173,479	532,713
純資産額 (千円)	9,942,060	10,444,373	10,347,556
総資産額 (千円)	13,481,458	13,974,375	13,801,613
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.22	25.11	61.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.7	74.7	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△34,938	592,405	△103,580
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,008	△160,314	65,334
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△101,164	△79,867	△113,924
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,371,221	2,622,671	2,269,219

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.73	14.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移したものの、海外における政治経済の不安定化や地政学リスクの高まり等を受けて、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に波があり、一貫した力強さが感じられません。

こうした状況の下、当社グループは、海外生産拠点との一体運営の強化等による更なる原価低減と新たな販路の開拓に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,613,450千円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は268,736千円（前年同四半期比12.1%増）、経常利益は288,313千円（前年同四半期比14.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は192,476千円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○日本

売上高は4,346,885千円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント利益（営業利益）は210,347千円（前年同四半期比147.9%増）となりました。

○マレーシア

売上高は1,416,462千円（前年同四半期比28.2%増）、セグメント利益（営業利益）は13,545千円（前年同四半期比69.0%減）となりました。

○中国

売上高は1,022,613千円（前年同四半期比12.7%減）、セグメント利益（営業利益）は10,564千円（前年同四半期比88.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、8,918,399千円となりました。これは主に、現金及び預金が356,358千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、5,055,976千円となりました。これは主に、有形固定資産のその他が52,570千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、13,974,375千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、2,075,599千円となりました。これは主に、未払法人税等が36,818千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、1,454,402千円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が65,283千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、3,530,002千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、10,444,373千円となりました。

この結果、自己資本比率は74.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて353,451千円増加し、2,622,671千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、592,405千円（前年同四半期は34,938千円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少404,672千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、160,314千円（前年同四半期は89,008千円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出による132,982千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、79,867千円（前年同四半期は101,164千円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払い76,200千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、45,497千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	7,708,000	7,708,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	7,708,000	—	1,696,500	—	1,516,000

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
齋藤 信 房	東京都武蔵野市	963	12.57
齋藤 光 代	東京都武蔵野市	580	7.57
齋藤 邦 彦	神奈川県川崎市高津区	423	5.52
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号)	289	3.77
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	255	3.34
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	250	3.26
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	225	2.94
田 中 園 枝	東京都杉並区	216	2.82
齋藤 彰 則	東京都江戸川区	215	2.80
有限会社フジシゲ	東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号	159	2.07
計	—	3,577	46.67

(注) 千株未満は切捨てております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,665,200	76,652	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	7,708,000	—	—
総株主の議決権	—	76,652	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区日本橋人形 町一丁目17番4号	41,900	—	41,900	0.54
計	—	41,900	—	41,900	0.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,013,580	3,369,939
受取手形及び売掛金	※1 3,079,639	※1 2,693,911
商品及び製品	1,329,666	1,468,058
仕掛品	371,686	406,183
原材料及び貯蔵品	807,554	789,779
その他	169,722	190,911
貸倒引当金	△439	△383
流動資産合計	8,771,411	8,918,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,819,471	1,749,799
土地	2,081,122	2,081,122
その他（純額）	329,619	382,189
有形固定資産合計	4,230,212	4,213,110
無形固定資産	113,015	157,564
投資その他の資産		
その他	688,119	686,305
貸倒引当金	△1,144	△1,004
投資その他の資産合計	686,974	685,301
固定資産合計	5,030,202	5,055,976
資産合計	13,801,613	13,974,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,171,707	1,099,304
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	75,776	112,595
賞与引当金	59,233	68,914
役員賞与引当金	14,270	—
その他	227,273	294,785
流動負債合計	2,048,260	2,075,599
固定負債		
役員退職慰労引当金	594,567	659,850
リース契約補償損失引当金	238,743	193,561
事業整理損失引当金	168,128	156,910
退職給付に係る負債	312,439	336,257
資産除去債務	13,879	13,970
その他	78,039	93,852
固定負債合計	1,405,797	1,454,402
負債合計	3,454,057	3,530,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	7,244,022	7,359,837
自己株式	△12,373	△12,374
株主資本合計	10,470,907	10,586,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,287	128,303
為替換算調整勘定	△245,639	△270,652
その他の包括利益累計額合計	△123,351	△142,348
純資産合計	10,347,556	10,444,373
負債純資産合計	13,801,613	13,974,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,389,350	4,613,450
売上原価	3,166,792	3,352,430
売上総利益	1,222,557	1,261,020
販売費及び一般管理費	※1 982,723	※1 992,283
営業利益	239,834	268,736
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,465	9,137
受取賃貸料	19,619	18,593
物品売却益	6,969	13,012
その他	6,866	5,782
営業外収益合計	46,921	46,526
営業外費用		
支払利息	749	462
為替差損	20,894	8,335
賃貸収入原価	5,873	8,237
売上割引	7,020	8,362
その他	295	1,552
営業外費用合計	34,833	26,950
経常利益	251,922	288,313
特別利益		
固定資産売却益	8	303
特別利益合計	8	303
特別損失		
固定資産除売却損	141	314
特別損失合計	141	314
税金等調整前四半期純利益	251,789	288,302
法人税、住民税及び事業税	67,996	103,651
法人税等調整額	△1,866	△7,824
法人税等合計	66,129	95,826
四半期純利益	185,660	192,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,660	192,476

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	185,660	192,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,712	6,016
為替換算調整勘定	△72,155	△25,013
その他の包括利益合計	△58,442	△18,996
四半期包括利益	127,217	173,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,217	173,479
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	251,789	288,302
減価償却費	116,740	122,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	994	9,681
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,500	△14,270
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,990	23,817
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,674	65,283
受取利息及び受取配当金	△13,465	△9,137
支払利息	749	462
為替差損益 (△は益)	19,221	△7,688
有形固定資産売却益	△8	△303
有形固定資産除売却損	141	314
売上債権の増減額 (△は増加)	289,892	404,672
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△481,494	△174,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	152,649	△48,027
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,001	16,069
その他	△129,151	72,628
小計	203,126	749,531
利息及び配当金の受取額	10,559	9,550
利息の支払額	△730	△462
リース損失支払額	△42,967	△44,190
事業整理損失支払額	△15,384	△15,065
役員退職慰労金の支払額	△2,400	—
法人税等の支払額	△187,142	△106,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,938	592,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△499,769	△495,827
定期預金の払戻による収入	645,662	491,042
有形固定資産の取得による支出	△45,421	△132,982
有形固定資産の売却による収入	50	2,640
無形固定資産の取得による支出	△10,706	△18,242
その他	△807	△6,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,008	△160,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,825	△3,665
自己株式の取得による支出	△1,150	△1
配当金の支払額	△106,839	△76,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,164	△79,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	1,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,908	353,451
現金及び現金同等物の期首残高	2,418,130	2,269,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,371,221	※1 2,622,671

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	49,457千円	37,180千円
電子記録債権	77,008	6,104
計	126,465	43,285

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	241,948千円	215,209千円
賞与引当金繰入額	42,182千円	49,111千円
退職給付費用	41,956千円	24,478千円
役員退職慰労引当金繰入額	37,674千円	65,283千円
減価償却費	18,623千円	18,393千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	3,169,508千円	3,369,939千円
計	3,169,508千円	3,369,939千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△798,287千円	△747,267千円
現金及び現金同等物	2,371,221千円	2,622,671千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,353	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,660	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	3,951,178	37,286	400,885	4,389,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,714	1,067,548	770,325	1,848,589
計	3,961,893	1,104,835	1,171,210	6,237,940
セグメント利益	84,846	43,760	95,344	223,951

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	223,951
セグメント間取引消去	15,882
四半期連結損益計算書の営業利益	239,834

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	4,337,297	62,740	213,412	4,613,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,588	1,353,721	809,200	2,172,510
計	4,346,885	1,416,462	1,022,613	6,785,960
セグメント利益	210,347	13,545	10,564	234,458

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	234,458
セグメント間取引消去	34,278
四半期連結損益計算書の営業利益	268,736

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円22銭	25円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	185,660	192,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	185,660	192,476
普通株式の期中平均株式数(株)	7,666,972	7,666,091

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 隆 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 茂 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。